

第7項 介護保険事業の方向性

1. 介護保険事業の現況

(1) 要支援・要介護認定者数の状況

平成18年1月現在で、65歳以上の被保険者24,707人のうち4,684人(19.0%)が要支援・要介護認定を受けています。前回計画時(平成15年)より28.9%認定者数が増加しています。

単位(人)

	年齢区分	要支援	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
平成13 年1月	65歳以上	347	714	597	442	395	398	2,893
	40～64歳	2	17	21	11	10	15	76
	計	349	731	618	453	405	413	2,969
平成14 年1月	65歳以上	338	862	692	461	417	455	3,225
	40～64歳	5	18	32	15	8	12	90
	計	343	880	724	476	425	467	3,315
平成15 年1月	65歳以上	405	1,005	786	534	395	510	3,635
	40～64歳	5	23	34	17	9	14	102
	計	410	1,028	820	551	404	524	3,737
平成16 年1月	65歳以上	421	1,288	781	553	472	564	4,079
	40～64歳	2	29	28	15	15	16	105
	計	423	1,317	809	568	487	580	4,184
平成17 年1月	65歳以上	503	1,411	763	572	559	549	4,357
	40～64歳	7	27	28	11	19	21	113
	計	510	1,438	791	583	578	570	4,470
平成18 年1月	65歳以上	542	1,577	768	631	618	548	4,684
	40～64歳	10	39	23	13	17	20	122
	計	552	1,616	791	644	635	568	4,806

* 認定者は各年1月1日現在

(2) 介護保険サービスの給付実績

サービス利用回数の推移

介護保険制度が施行されてから5年が経過し、利用回数は大幅に伸びています。特に、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与、居住系サービス（認知症対応型共同生活介護・特定施設入所者生活介護）介護療養型医療施設が大幅に伸びています。

	サービス種類	単位	第1期			第2期			第2期 /第1期
			平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度 (見込)	16年度 /13年度
居宅サービス	訪問介護	時間/年	361,251	472,270	536,711	598,096	639,335	655,170	1.35
	訪問入浴介護	回/年	7,857	8,159	7,046	6,403	6,249	6,348	0.77
	訪問看護	回/年	13,826	16,210	17,949	18,827	18,064	19,707	1.11
	訪問リハビリテーション	回/年	1,132	392	587	1,079	2,404	2,686	6.13
	通所介護	回/年	50,165	55,196	60,013	63,216	63,629	65,378	1.15
	通所リハビリテーション	回/年	15,057	17,546	18,572	21,316	25,698	28,597	1.46
	短期入所生活介護	日/年	6,998	9,401	12,011	12,430	11,821	11,774	1.26
	短期入所療養介護	日/年	3,745	4,797	5,354	5,455	5,622	5,474	1.17
	福祉用具貸与	件/年	4,582	9,435	13,645	18,007	22,044	22,927	2.34
	居宅介護支援	件/年	19,322	22,576	25,636	28,799	31,243	33,034	1.38
	居宅療養管理指導	回/年	4,986	5,603	6,637	9,117	9,898	9,770	1.77
	認知症対応型共同生活介護	人/月	1	2	4	9	34	39	17.00
	特定施設入所者生活介護	人/月	67	95	130	157	189	215	1.99
	福祉用具購入	件/年	345	566	607	604	596	692	1.05
	住宅改修	件/年	304	626	587	640	682	593	1.09
施設サービス	介護老人福祉施設	人/月	402	437	438	449	448	450	1.02
	介護老人保健施設	人/月	181	199	207	220	206	225	1.04
	介護療養型医療施設	人/月	56	48	68	106	125	130	2.61
	合計	人/月	639	684	713	755	779	805	1.14

- 1 実績の数値は、現物給付と償還払いの合計
- 2 平成12年度は平成12年4月～平成13年3月利用分の合計
平成13年度以降は各年度4月～3月審査分の合計
- 3 認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、施設サービスは年間の利用者数の平均値

サービス種類別給付実績(事業量見込みと実績との比較)

居宅サービスに関しては、医療系サービス（訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、居宅療養管理指導）、居住系サービス（認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護）、福祉用具貸与が、見込みを大幅に上回っています。訪問介護は、第1期で予想以上に伸びたので、第2期で多めに見積もった経緯があります。

施設サービスはほぼ計画通りに伸びていますが、介護療養型医療施設は見込みを大きく上回っています。

	サービス種類	実績			事業量見込			実績/事業量見込		
		平成15年度	平成16年度	平成17年度(見込)	平成15年度	平成16年度	平成17年度(見込)	平成15年度	平成16年度	平成17年度(見込)
居宅サービス	訪問介護	598,096	639,335	655,170	675,863	761,224	834,060	88%	84%	79%
	訪問入浴介護	6,403	6,249	6,348	10,897	11,916	12,676	59%	52%	50%
	訪問看護	18,827	18,064	19,707	21,554	23,570	25,073	87%	77%	78%
	訪問リハビリテーション	1,079	2,404	2,686	619	677	720	174%	355%	373%
	通所介護	63,216	63,629	65,378	68,801	69,419	71,268	92%	92%	92%
	通所リハビリテーション	21,316	25,698	28,597	19,944	20,137	20,281	107%	128%	141%
	短期入所生活介護	12,430	11,821	11,774	13,070	14,292	16,753	95%	83%	70%
	短期入所療養介護	5,455	5,622	5,474	6,407	7,005	7,453	85%	80%	73%
	福祉用具貸与	18,007	22,044	22,927	15,960	18,120	20,280	113%	122%	113%
	居宅介護支援	28,799	31,243	33,034	30,147	32,965	35,068	96%	95%	94%
	居宅療養管理指導	9,117	9,898	9,770	7,483	8,183	8,705	122%	121%	112%
	認知症対応型共同生活介護	9	34	39	3	21	30	300%	162%	130%
	特定施設入所者生活介護	157	189	215	122	125	128	129%	151%	168%
	施設サービス	福祉用具購入	604	596	692	756	827	879	80%	72%
住宅改修		640	682	593	836	914	973	77%	75%	61%
介護老人福祉施設		449	448	450	440	440	490	102%	102%	92%
介護老人保健施設		220	206	225	211	215	219	104%	96%	103%
	介護療養型医療施設	106	125	130	81	93	105	131%	134%	124%
	施設サービス計	775	779	805	732	748	814	106%	104%	99%

- 1 実績の数値は、現物給付と償還払いの合計
- 2 認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、施設サービスは年間の利用者数の平均値
- 3 福祉用具購入、住宅改修は品目別利用件数の合計
- 4 単位は、前ページ「サービス利用回数の推移」と同様

サービス種別・要介護度別利用者数(平成 16 年度)
各サービスの利用状況を要介護度別に見ると以下のとおりです。

単位(人)

サービス種類	要支援	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
訪問介護	2,988	9,494	4,702	2,672	2,099	1,459	23,414
訪問入浴介護	0	4	72	133	363	861	1,433
訪問看護	113	808	783	610	724	882	3,920
訪問リハビリテーション	15	160	125	72	116	124	612
通所介護	476	2,747	1,993	1,319	1,083	415	8,033
通所リハビリテーション	122	1,068	1,019	923	662	256	4,050
短期入所生活介護	4	90	209	386	360	267	1,316
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	0	37	111	220	146	93	607
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	0	0	7	0	0	11	18
福祉用具貸与	662	4,235	3,265	2,504	2,017	1,509	14,192
居宅療養管理指導	44	735	884	743	943	981	4,330
認知症対応型共同生活 介護	0	57	100	121	113	19	410
特定施設入所者生活介護	69	425	475	455	480	363	2,267
福祉用具購入	40	184	147	120	76	29	596
住宅改修	49	188	107	87	46	13	490
居宅サービス受給者数 1	3,775	12,919	7,093	4,525	3,510	2,293	34,115
介護老人福祉施設	0	164	514	852	1,617	2,227	5,374
介護老人保健施設	0	214	438	756	686	383	2,477
介護療養型医療施設	0	9	58	203	366	867	1,503
施設サービス受給者数 2		387	1,010	1,811	2,669	3,477	9,354

1 居宅サービス受給者数は、各月ごとの居宅サービスを受けた実人数の合計

2 施設サービス受給者数は、介護保険 3 施設入所者数の合計

数値は、平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月審査分の利用者延べ人数

居宅サービス種類別利用者率の推移

居宅サービス種類別利用者率の経年推移は以下のとおりです。利用者率とは、居宅サービス受給者総数に占める各サービス利用者数の割合を示します。

サービス種類	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成17年 度(見込)
訪問介護	64.0%	65.4%	67.0%	68.6%	68.2%
訪問入浴介護	10.6%	6.6%	5.1%	4.2%	3.8%
訪問看護	15.8%	14.8%	13.6%	11.5%	11.1%
訪問リハビリテーション	0.5%	0.5%	0.9%	1.8%	1.9%
通所介護	30.1%	28.0%	25.8%	23.5%	22.6%
通所リハビリテーション	11.3%	10.5%	10.6%	11.9%	12.2%
福祉用具貸与	29.6%	35.3%	39.1%	41.6%	40.8%
短期入所生活介護	4.8%	4.7%	4.2%	3.9%	3.7%
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%	1.6%
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
居宅療養管理指導	16.6%	16.6%	13.2%	12.7%	11.4%
認知症対応型共同生活介護	0.1%	0.2%	0.4%	1.2%	1.3%
特定施設入所者生活介護	4.8%	5.7%	6.1%	6.6%	7.1%
福祉用具購入	2.0%	2.2%	1.9%	1.7%	1.7%
住宅改修	1.9%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%

各年度とも年間平均の利用割合

サービス種類別給付費の推移

単位(千円・%)

	第1期			第2期			17年度割合
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度(見込)	
訪問介護	740,434	1,079,682	1,269,329	1,442,266	1,531,750	1,577,318	40.0%
訪問入浴介護	84,930	96,780	85,249	77,176	74,221	74,885	1.9%
訪問看護	108,075	138,571	146,426	140,090	137,155	150,630	3.8%
訪問リハビリテーション	5,251	2,001	3,014	5,614	12,430	13,896	0.4%
通所介護	335,366	429,538	487,402	499,499	504,128	510,889	13.0%
通所リハビリテーション	119,110	159,031	171,251	195,603	231,863	251,851	6.4%
福祉用具貸与	23,298	86,744	131,912	172,050	209,788	219,727	5.6%
短期入所生活介護	57,951	93,777	118,680	117,481	113,069	103,230	2.6%
短期入所療養介護	33,421	53,650	59,746	58,741	59,470	54,441	1.4%
居宅療養管理指導	26,415	33,069	38,530	33,805	35,490	34,134	0.9%
認知症対応型共同生活介護	1,812	5,460	10,639	25,315	94,754	115,792	2.9%
特定施設入所者生活介護	128,007	199,964	272,556	347,817	420,369	478,625	12.1%
居宅介護支援	131,517	169,939	191,965	255,934	280,800	296,837	7.5%
福祉用具購入	7,759	13,708	13,516	13,214	13,522	15,671	0.4%
住宅改修	29,624	50,824	50,410	47,412	50,599	44,188	1.1%
小計	1,832,970	2,612,738	3,050,625	3,432,017	3,769,408	3,942,113	100.0%
介護老人福祉施設	1,380,191	1,627,642	1,633,672	1,632,264	1,623,564	1,520,459	53.5%
介護老人保健施設	492,207	652,726	699,564	745,915	705,706	725,533	25.5%
介護療養型医療施設	236,713	218,331	313,425	489,209	585,141	594,460	20.9%
小計	2,109,111	2,498,700	2,646,661	2,867,389	2,914,411	2,840,452	100.0%
合計	3,942,081	5,111,439	5,697,286	6,299,407	6,683,820	6,782,565	

端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

訪問介護 * 居宅サービス利用促進助成事業対象サービス

- ・居宅サービス受給者の3人に2人が訪問介護を利用しており、訪問介護の利用が非常に多いことが武蔵野市の特徴です(参考:利用者率 全国平均 38.2% 平成17年2月審査分)。給付費においても、訪問介護費は居宅サービス費の40.0%を占めています。
- ・需要を支える要因としては、居宅サービス利用促進助成事業の対象サービスであることおよび狭い地域に住宅が密集し、高齢者の人口密度が高く、サービス提供事業者が参入しやすいことが考えられます。
- ・平成16年度の利用者率は、平成13年度の64.0%から4.6ポイント増となっ

ています。また利用者数、利用回数、利用時間数とも年々増加し、平成 16 年度の利用時間数は平成 13 年度の 1.35 倍に達しています。

- ・類型別利用時間数の内訳を見ると、生活援助が 63.9%、身体介護が 36.1%となっています。

訪問入浴介護

- ・第 2 期では利用回数が減少し、第 1 期の 76.6%(平成 16 年度 / 平成 13 年度)となっています。居宅サービス受給者に占める利用者の割合も減少し、平成 16 年度で 4.2%となっています。

訪問看護

- ・第 2 期では、利用回数は横ばいで利用者率は減少傾向にあります。要介護度別に見ると、要介護 4、要介護 5 の重度者が多く利用しています。

訪問リハビリテーション

- ・第 1 期は計画値を下回っていましたが、このサービスを提供する医療機関の増加により、第 2 期以降利用者が急増しています。

通所介護 * 居宅サービス利用促進助成事業対象サービス

- ・居宅サービス受給者の 4 人に 1 人が通所介護を利用していますが、居宅サービス利用者に占める利用者の割合は、平成 13 年度の 30.1%から平成 16 年度には 23.5%まで減少しています。しかし、第 2 期(平成 16 年度)利用回数は第 1 期(平成 13 年度)に比べ約 15.3%増加しています。

通所リハビリテーション * 居宅サービス利用促進助成事業対象サービス

- ・利用回数は、平成 12 年度以降年々増加しており、第 2 期(平成 16 年度)は第 1 期(平成 13 年度)に比べ 46.5%増加しています。要介護度別にみると、要介護 1 ~ 3 の利用者で全体の 74.3%を占め、軽度ないし中度の利用者が多く利用しているサービスです。
- ・また利用者の約半数が入浴介助を利用しています。

短期入所生活介護・療養介護

- ・短期入所サービスは、当初の利用日数制限が平成 14 年 1 月から見直しされたため、利用は一時的に増加しましたが、その後横ばいで推移しています。また、要介護度別にみると、要介護 3 ~ 5 の利用者の利用割合が高いサービスです。

福祉用具貸与

- ・福祉用具貸与は平成 15 年度以降、居宅サービス受給者 5 人のうち 2 人が利用しています。
- ・給付費についても同様に大きく伸び、平成 16 年度は平成 12 年度の 9.0 倍となっています。貸与品目は、平成 16 年度、車椅子・特殊寝台の 2 品目で全体の 75.3%を占めています。

居宅介護支援

- ・居宅介護支援利用者は年々増加しています。

居宅療養管理指導

- ・居宅療養管理指導の利用は年々増加しています。訪問看護や在宅診療を行っている医療機関が積極的に活用した結果と考えられます。

認知症対応型共同生活介護

- ・認知症対応型共同生活介護は、平成 16 年 2 月、三鷹市(武蔵野市に隣接した地域)に 2 カ所のグループホームが開設されて武蔵野市民が 13 人入所し、平成 16 年 5 月に市内に 1 カ所開設され、市民が 10 人入所したことから第 1 期に比べ大幅に増加しました。
- ・要介護度別に見ると、平成 16 年度は要介護 2 ~ 4 の利用者で 81.5%を占めています。

特定施設入所者生活介護

- ・特定施設入所者生活介護の利用者数は、平成 12 年度と 17 年度を比較すると約 2 倍です。その 70%以上が市外施設への入所となっています。
- ・給付費も同様に大きく伸び、平成 16 年度は平成 12 年度の 3.3 倍に達し、居宅サービス費の 12.1%を占めています。

福祉用具購入

- ・福祉用具購入件数は、平成 13 年度以降、ほぼ横ばいとなり、平成 16 年度は居宅サービス受給者の 1.7%が利用しています。
- ・福祉用具貸与が大幅な伸びを示しているのに対し、福祉用具購入の給付実績は横ばいです。
- ・要介護度別に見ると、平成 16 年度要介護 1 ~ 3 の利用者が 75.7%を占めています。

住宅改修

- ・住宅改修件数は、平成 13 年度 ~ 平成 16 年度にかけてほぼ横ばいです。
- ・平成 16 年度は居宅サービス受給者の 1.4%が利用し、種目別件数は、手すりが 64.0%、段差の解消が 21.2%を占めています。
- ・要介護度別利用者を見ると、要支援 ~ 要介護 2 の利用者で全体の 70.2%を占め、比較的軽度者の利用が多いサービスです。

施設サービス給付の動向

介護老人福祉施設

- ・入所者数は450人前後で推移しています。平成14年度以降市内での新規開設がないため、入所者はほぼ同数です。平成17年2月現在で、395名の申込者がいます。
- ・平成16年度は要介護度別に見ると、要介護5の利用者が41.4%と最も多く、次が要介護4の利用者で30.1%となり、重度の利用者が増加しています。これは平成15年度から武蔵野市特別養護老人ホーム入所指針が適用され、重度の利用者が入所しやすくなったためです。

介護老人保健施設

- ・入所者数は、平成16年度は月平均206人と、平成15年度より平均14名減少しています。入所者の23.5%は1年後には特養や介護療養型医療施設などの長期入所施設へ入所しています。
- ・要介護度別利用者を見ると、要介護2・3の利用者で48.2%を占めています。

介護療養型医療施設

- ・入所者数は、平成13年度までは50人前後で推移していましたが、平成14年度以降3年間で大幅に増加し、平成16年度は平成13年度の約2.6倍となっています。医療保険適用から介護保険適用へ療養病床の転換が進んだ結果と考えられます。
- ・要介護度別に見ると、要介護5の利用者が57.7%、要介護4の利用者が24.4%で、重度の利用者が大多数を占めています。

2. 介護保険事業の運営

(1) サービス利用者数の推計

第1号被保険者数の実績および推計

単位(人)

区 分	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
総 人 口	134,521	134,673	134,593	134,514	135,298
被保険者全体	66,745	67,664	68,473	69,281	70,520
40～64歳	42,652	43,019	43,315	43,610	44,180
65～74歳	12,741	12,850	12,936	13,023	13,192
75歳以上	11,352	11,795	12,222	12,648	13,148
(再掲)65歳以上	24,093	24,645	25,158	25,671	26,340
高齢化率(%)	17.9	18.3	18.7	19.1	19.5
後期高齢化率(%)	8.4	8.8	9.1	9.4	9.7

* 人口は、平成16年度の実績に基づいた各年度1月1日の見込みです。住民基本台帳の数値と外国人登録の数値を合計しています。

要支援・要介護認定者数の実績および推計

平成 18 年度から現行の要介護 1 は、介護給付の対象になる「要介護 1」と予防給付の対象になる「要支援 2」に二分されます。

高齢者を対象とする地域支援事業の実施により、要支援・要介護状態とならないための防止効果、および要支援者を対象とする新予防給付の実施により要介護 2 以上になることの防止効果が平成 19 年度から現れると想定しています。

単位(人)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
高齢者人口	24,093	24,645	25,158	25,671	26,340	
認定者全体	4,589	4,769	4,940	5,037	5,139	
現要支援	要支援 1	523	542	560	504	424
現要介護 1	要支援 2	1,460	1,516	941	1,049	1,118
	要介護 1			627	699	745
	要介護 2	811	841	870	771	754
	要介護 3	604	628	652	675	703
	要介護 4	593	619	644	669	698
	要介護 5	598	623	646	670	697
(再掲)65～74 歳 認定者	641	643	644	635	627	
(再掲)75 歳以上 認定者	3,828	4,005	4,174	4,281	4,389	
(再掲)40～64 歳 認定者	120	121	122	121	123	
前期高齢者に占める認定 者の割合(%)	5.0	5.0	5.0	4.9	4.8	
後期高齢者に占める認定 者の割合(%)	33.7	34.0	34.2	33.8	33.4	

* 認定者数および人口は、平成 16 年度の実績に基づいた各年度 1 月 1 日の見込み

施設・居住系サービス利用者数の推計

市内の施設整備計画と平成 26 年度の目標設定に基づき、第 3 期の施設利用者数を設定しました。

平成 26 年度の目標設定

- ・重度者の施設入所に配慮し、施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)利用者のうち要介護 4・5 の入所者の割合を 70%以上とします。
- ・施設および介護専用居住系サービス利用者の要介護 2～5 の者の要介護認定者全体に対する割合を 37%以下とします。

単位(人)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 26 年度目標
施設利用者数	782	805	820	878	910	996
(上記中要介護 4・5)	513	537	553	594	617	697
介護老人福祉施設	449	450	453	503	525	
介護老人保健施設	207	225	230	235	240	
介護療養型医療施設	126	130	135	140	145	
居住系サービス利用者数	235	254	269	302	317	
認知症対応型共同生活介護	34	39	39	57	57	107
特定施設入居者生活介護(介護専用)	18	21	24	27	30	
特定施設入居者生活介護(介護専用以外)	183	194	206	218	230	
施設・介護専用居住系サービス利用者数	834	865	883	962	997	1,103
利用者割合						
要介護 2～5 の要介護者数	2,606	2,711	2,812	2,785	2,852	3,419
要介護 2～5 に占める施設・介護専用居住系サービス利用者の割合	32.0%	31.9%	31.4%	34.5%	35.0%	32.3%
施設利用者に占める要介護 4・5 の割合	65.6%	66.7%	67.4%	67.7%	67.8%	70.0%

居宅サービス利用者数の推計

ア 居宅サービス対象者数

要介護・要支援認定者数から、施設・居住系サービス利用者数を要介護度ごとに差し引き、居宅サービス対象者数を算出しました。

単位(人)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
要支援 1	517	537	555	498	418
要支援 2			904	1,017	1,090
要介護 1	1,388	1,444	590	660	704
要介護 2	679	701	727	617	595
要介護 3	405	413	437	433	448
要介護 4	321	330	337	323	335
要介護 5	276	285	302	309	322
総 数	3,586	3,710	3,852	3,857	3,912

平成 16 年度は実績

イ 居宅サービス利用者数

居宅サービス対象者数に、要介護度ごとの利用率を乗じて、実際にサービスを使う、居宅サービス利用者数を算出しました。

単位(人)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
要支援 1	307	354	366	328	275
要支援 2			683	769	824
要介護 1	1,031	1,092	446	499	532
要介護 2	540	558	579	491	474
要介護 3	326	333	352	349	361
要介護 4	242	249	254	244	253
要介護 5	158	163	173	177	184
総 数	2,604	2,748	2,853	2,857	2,903

平成 16 年度は実績

(2) 介護保険事業量の見込みおよび見込量確保のための方策

介護サービス事業量の推計(要介護認定者)

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
ア 居宅介護サービス				
訪問介護 (回/年)	345,519	298,785	289,684	297,116
(時間/年)	615,211	531,999	515,795	529,028
訪問入浴介護 (回/年)	6,348	6,639	6,610	6,860
訪問看護 (回/年)	19,380	18,131	17,600	18,067
訪問リハビリテーション (回/年)	2,537	2,224	2,129	2,173
居宅療養管理指導 (人/年)	4,139	3,895	3,773	3,872
通所介護 (回/年)	62,640	54,262	52,104	53,205
通所リハビリテーション (回/年)	28,000	25,423	24,281	24,742
短期入所生活介護 (日/年)	11,763	11,729	11,315	11,612
短期入所療養介護 (日/年)	5,474	5,488	5,305	5,451
特定施設入居者生活介護 (人/月)	209	204	219	234
福祉用具貸与 (件/年)	21,858	18,785	18,155	18,580
特定福祉用具販売 (件/年)	639	609	594	609
イ 地域密着型介護サービス				
夜間対応型訪問介護 (回/年)		0	7,195	7,209
認知症対応型通所介護 (回/年)		4,800	4,799	4,801
小規模多機能型居宅介護 (回/年)		0	7,194	7,208
認知症対応型共同生活介護 (人/月)	39	39	57	57
ウ 住宅改修 (件/年)	526	486	473	486
エ 居宅介護支援 (件/年)	28,942	21,800	21,261	21,797
オ 介護保険施設サービス				
介護老人福祉施設 (人/月)	450	453	503	525
介護老人保健施設 (人/月)	225	230	235	240
介護療養型医療施設 (人/月)	130	135	140	145

介護予防サービス事業量の推計(要支援認定者)

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
ア 介護予防サービス				
介護予防訪問介護 (回/年) (時間/年)	22,442 39,959	83,803 149,215	88,985 158,442	90,536 161,203
介護予防訪問入浴介護 (回/年)	0	20	22	24
介護予防訪問看護 (回/年)	327	3,123	3,455	3,641
介護予防訪問リハビリテーション (回/年)	149	617	666	685
介護予防居宅療養管理指導 (人/年)	42	462	510	537
介護予防通所介護 (回/年)	2,738	15,463	16,750	17,362
介護予防通所リハビリテーション (回/年)	597	5,242	5,758	6,042
介護予防短期入所生活介護 (日/年)	11	544	610	651
介護予防短期療養介護 (日/年)	0	233	259	275
介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月)	6	26	26	26
介護予防福祉用具貸与 (件/年)	1,069	5,410	5,834	6,022
介護予防特定福祉用具販売 (件/年)	53	137	143	143
イ 地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護(回/年)		0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護(回/年)		0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護(回/年)		0	0	0
ウ 住宅改修 (件/年)	67	232	244	244
エ 介護予防支援 (件/年)	4,092	14,529	15,189	15,224

介護サービス・介護予防サービス事業見込量の推計の考え方

ア 居宅介護サービス・介護予防サービス

居宅介護サービスは要介護1～5の要介護者が利用するサービス、介護予防サービスは要支援1・2の要支援者が利用するサービスです。平成18年度から、現行の要介護1のうち要支援2へ6割、要介護1へ4割移行するものとして事業量を推計しています。

サービスごとの事業量は基本的に、平成15～17年度の実績を基に、「要介護度ごとの利用者数」×「利用率」×「利用回数」で算出しました。

平成19年度は市内に特別養護老人ホームが開設されるものとして施設利用者が増加することで、結果的に居宅サービスの事業量が減少すると見込んでいます。

短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

市内西部地域の特別養護老人ホーム開設に伴い、平成19年度に8床整備され

ることを前提として、19年度、20年度に8名の利用を見込みました。平成17年10月改正により食費・居住費が保険対象外となったため、1人当たり給付費が減少すると見込みました。

特定施設入所者生活介護

利用者数は、毎年2割増の伸びがあり、平成18年度以降も各年度15名前後ずつ増加すると見込みました。

イ 地域密着型サービス

夜間対応型訪問介護

平成19年度に1カ所夜間巡回拠点を開設されることを前提として、20名が毎晩利用すると見込みました。

認知症対応型通所介護

現在市内で実施している3施設（合計定員40名）がそのまま移行すると見込みました。

小規模多機能型居宅介護

平成19年度に1施設が開設されることを前提として、ショート5床、デイサービス20名、訪問介護20名の利用を見込みました。

認知症対応型共同生活介護

平成19年度に、市内に認知症グループホーム2ユニットが整備されることを前提として、19年度から18名の利用を見込みました。

ウ 施設サービス

施設サービスは、平成17年10月改正で食費・居住費が利用者負担となり、平成18年4月改正で多床室の基本単価が削減されたため、事業量にかかわらず、1人当たり給付費が減少すると見込みました。

介護老人福祉施設

平成19年6月に市内西部地域に特別養護老人ホーム72床が整備されることを前提として、19年度に50名、20年度に72名の利用を見込みました。

介護老人保健施設・介護療養型医療施設

市内に開設見込はありませんが、これまでの実績を踏まえ一定の伸びを見込みました。

介護保険サービス確保のための方策

ア 居宅サービス

各サービスとも引きつづき需要の増加に伴った供給が見込まれます。また制度改正により介護予防サービスが導入されることから、事業者に必要な情報を提供し、介護予防サービスへの参入および移行を促し、介護予防サービスの供給の確保を図ります。

イ 施設サービス

今後も介護保険3施設については、需要状況をみながら、適切な施設整備がなされるよう供給の確保を図ります。

(3) 地域支援事業について

地域支援事業は、各年度の保険給付費見込額の一定割合で事業を行います。平成18年度は2.0%以内、平成19年度は2.3%以内、平成20年度は3.0%以内です。事業内容は次の3事業です。

介護予防事業（P60、P67～P69参照）

包括的支援事業（P75参照）

任意事業

ア 介護給付費等適正化事業

介護費用の適正化とサービス内容の適正化が2本の柱です。給付費実績を利用者本人へ通知することや、地区別ケース検討会などによる事業者支援などにより適正な制度運営を図ります。

イ 家族介護支援事業

家族などの介護者を対象とする事業です。家族介護教室では安全・安心な介護方法の実技講習などを行います。介護負担の軽減と介護者同士の交流の機会を作ることを目的に実施します。

地域支援事業実施による効果

地域支援事業の対象者数の目標値（虚弱高齢者）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
高齢者人口	25,158人	25,671人	26,340人
対象者数	629人	1,102人(*5)	1,493人(*6)
対高齢者人口割合	2.5%	4.0%	5.0%
要支援及び要介護1の認定者数（自然体）	2,128人	2,199人	2,283人
要支援及び要介護1の認定者数（介護予防後）	2,128人	2,251人	2,287人
地域支援事業の効果		75人(*1)	176人(*3)
新予防給付の効果		127人(*2)	180人(*4)

(注) 介護予防実施による効果に関して国の示す目標値は、地域支援事業は平成18年度実施分12%、平成19年度実施分16%、新予防給付は平成18年度実施分6%、平成19年度実施分8%とされています。また、平成19年度の要支援及び要介護1の認定者数で介護予防後の人数が自然体的人数と比べて多くなる理由は、地域支援事業の実施で虚弱高齢者に止まる人数よりも、新予防給付の実施で重度化を防ぎ要支援及び要介護1に止まる人数が多くなるためです。

*1 75人 = 629人 × 12%

*2 127人 = 2,128人 × 6%

*3 176人 = 1,102人 × 16%

*4 180人 = 2,251人 × 8%

*5 1,102人 = 25,671人 × 4% + (*1)

*6 1,493人 = 26,340人 × 5% + (*3)

地域支援事業の見込量および費用額

事業名		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
		回数・ 件数	費用額 単位 (千円)	回数・ 件数	費用額 単位 (千円)	回数・ 件数	費用額 単位 (千円)
介護予 防事業	介護予防特定高齢者施策						
	特定高齢者把握事業		0		0		30,000
	通所型介護予防事業	437	62,082	450	91,795	500	121,296
	訪問型介護予防事業	0	0	0	0	24	575
介護予防見込量および費用額			62,082		91,795		151,871
支 包 援 括 事 業	介護予防マネジメント事業	セ ン タ ー 3 カ 所 地 域 包 括 支 援	78,750	セ ン タ ー 3 カ 所 地 域 包 括 支 援	78,750	セ ン タ ー 3 カ 所 地 域 包 括 支 援	78,750
	総合的相談支援・権利擁護事業						
	包括的・継続的マネジメント事業						
包括的支援事業見込量および費用額							
事 任 業 意	介護給付費適正化事業		2,582		2,582		2,582
	家族介護支援事業	2	378	2	378	2	378
任意事業見込量および費用額			2,960		2,960		2,960
地域支援事業費合計			143,792		173,505		233,581

(4) 介護保険事業費の見込み

本市の介護保険事業費を見込むにあたっては、(2) で推計した介護サービス事業量に介護報酬単価を乗じて算出しました。なお、介護報酬単価は、各サービスについて平成18年度改定後の報酬・基準で算出したものです。

介護サービス給付費の推計

単位(千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
ア 居宅介護サービス			
訪問介護	1,289,549	1,251,648	1,284,287
訪問入浴介護	77,541	77,216	80,137
訪問看護	135,304	131,460	135,018
訪問リハビリテーション	11,375	10,887	11,112
居宅療養管理指導	31,712	30,773	31,605
通所介護	441,919	425,648	435,689
通所リハビリテーション	225,886	216,637	221,278
短期入所生活介護	94,749	91,640	94,162
短期入所療養介護	50,617	49,059	50,477
特定施設入居者生活介護	467,185	502,157	537,313
福祉用具貸与	190,190	183,800	188,276
特定福祉用具販売	13,951	13,607	13,950
イ 地域密着型介護サービス			
夜間対応型訪問介護	0	23,815	23,862
認知症対応型通所介護	53,041	53,029	53,054
小規模多機能型居宅介護	0	68,709	68,824
認知症対応型共同生活介護	120,205	176,198	176,198
ウ 住宅改修	35,448	34,572	35,443
エ 居宅介護支援	196,047	191,203	196,019
オ 介護保険施設サービス			
介護老人福祉施設	1,427,376	1,575,424	1,643,657
介護老人保健施設	710,030	727,291	744,551
介護療養型医療施設	595,678	618,014	639,739
介護給付費計	6,167,803	6,452,787	6,664,651

介護予防サービス給付費の推計

(2) で推計した介護予防サービス事業量に平成18年度報酬改定後の単価を乗じて算出しました。

単位(千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
ア 介護予防サービス			
介護予防訪問介護	334,714	357,856	366,460
介護予防訪問入浴介護	236	260	283
介護予防訪問看護	21,893	24,129	25,343
介護予防訪問リハビリテーション	3,172	3,420	3,515
介護予防在宅療養管理指導	3,514	3,892	4,108
介護予防通所介護	91,949	100,468	104,961
介護予防通所リハビリテーション	38,384	42,329	44,572
介護予防短期入所生活介護	3,526	3,954	4,221
介護予防短期療養介護	1,907	2,122	2,255
介護予防特定施設入居者生活介護	41,343	41,343	41,343
介護予防福祉用具貸与	41,015	44,284	45,763
介護予防特定福祉用具販売	2,248	2,350	2,355
イ 地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
ウ 住宅改修	19,750	20,647	20,694
エ 介護予防支援	129,806	135,706	136,012
予防給付費計	733,457	782,760	801,885

(5) 第1号被保険者保険料の見込み

第1号被保険者保険料基準額の算出

下表ア、イから、標準給付費見込額(同E)と地域支援事業費(同F)の19%相当分を求めます。さらに調整交付金相当額(同H)と調整交付金見込額(同I)の差額、財政安定化基金拠出金見込額(同K)、財政安定化基金償還金等(同L)を加えて保険料収納必要額(同N)を算出します。

次に、保険料収納必要額(同N)を予定保険料収納率(同O)で割り、さらに所得段階を考慮して補正した高齢者人口(同P)で割り、保険料基準額(年額、同Q)を算出します。

ア 標準給付費

単位(千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
給付費(介護サービス給付費・介護予防サービス給付費) A	6,901,260	7,235,547	7,466,536	21,603,343
特定入所者介護サービス費等給付額 B	213,067	227,696	236,055	676,818
高額介護サービス費等給付費 C	75,319	80,490	83,445	239,254
算定対象審査支払手数料 D	11,437	11,506	11,765	34,708
標準給付費見込額 E = A+B+C+D	7,201,083	7,555,239	7,797,801	22,554,123

イ 地域支援事業費

単位(千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
地域支援事業費 F	143,792	173,505	233,581	550,878

ウ 第1号被保険者の保険料

単位(千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
第1号被保険者負担分相当額 G = (E+F) × 19%	1,395,526	1,468,462	1,525,962	4,389,950
調整交付金相当額 H	360,054	377,762	389,890	1,127,706
調整交付金見込額 I	303,165	339,738	357,919	1,000,822
調整交付金見込交付割合 J	4.21%	4.49%	4.59%	
財政安定化基金拠出金見込額 K	2,312	2,310	2,310	6,932
財政安定化基金償還金等 L	5,387	5,386	5,385	16,158
準備基金取崩額 M				0
保険料収納必要額 N = G + H - I + K + L				4,539,924
保険料予定収納率 O	97.89%			
所得段階別加入割合補正後被保険者数 P	26,481人	27,351人	28,391人	82,223人
保険料基準額(年額) Q = N ÷ O ÷ P				56,400円
保険料(月額換算) R = Q ÷ 12 力月				4,700円

第3期の保険料基準額

前述の給付費の推計から第1号被保険者の保険料基準額を算出すると56,400円(月額換算：4,700円)になります。

ア 保険料の推移

	第1期 (平成12～14年度)	第2期 (平成15～17年度)	第3期 (平成18～20年度)
基準額(月額換算)	3,300円	3,700円	4,700円
増減額(前期比)		400円	1,000円
上昇率(前期比)		12.1%	27.0%

イ 保険料(月額換算)上昇の主な要因

第3期の保険料の上昇は、制度改正が大きく影響しています。

<国・都の制度改正による要因>

- ・第1号被保険者の負担率の変更 + 229円
負担率：18% 19%
- ・保険料第2段階の細分化 + 173円
- ・地域支援事業の実施 + 106円
給付費のうち一定割合以内(18年度：2.0%、19年度：2.3%、20年度：3.0%)
で実施
- ・税制改正の激変緩和措置 + 56円
- ・財政安定化基金拠出金 13円

<本市固有の要因>

- ・介護老人福祉施設開設の影響 + 66円
平成19年度から72床開設予定
- ・地域密着型サービスへの取り組み + 54円
・平成19年度からの取り組み(給付費の増加分)
(夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護)
- ・調整交付金 + 45円
- ・財政安定化基金償還金 + 16円

第2期事業期間の償還金：16,158,000円

* 上記以外の要因は、給付費の伸びによるものです。

保険料多段階化

現行の介護保険料は、5段階の所得段階区分により最高で66,600円(月額換算5,550円)、最低で22,200円(月額換算1,850円)と3倍の差が設定されています。所得に占める保険料の割合は、所得段階が低くなるほど重いという逆進性が見られます。

第3期の介護保険料は、低所得者の負担をさらに軽減するためこれを見直し、より細かい所得段階区分による10段階の保険料を設定します。次表では、最高で102,100円(月額換算8,508円)、最低で23,200円(月額換算1,933円)と約4.4倍の差となり、逆進性が緩和されています。

保険料多段階化

所得段階	対象者	年額 保険料 (月額換算)	所得段階別被保険者数		
			平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
第1段階	生活保護受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が非課税の者	23,200円 (1,933円)	730人	744人	764人
第2段階	世帯全員が住民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の者	35,000円 (2,917円)	4,101人	4,184人	4,293人
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、かつ第2段階に該当しない者	37,800円 (3,150円)	1,912人	1,951人	2,002人
第4段階	同一世帯に住民税課税者がいるが、本人は住民税非課税の者	50,800円 (4,233円)	6,112人	6,240人	6,401人
第5段階	住民税課税者で、前年の所得が200万円未満の者	67,200円 (5,600円)	5,535人	5,647人	5,795人
第6段階	住民税課税者で、前年の所得が200万円以上300万円未満の者	80,700円 (6,725円)	2,255人	2,301人	2,362人
第7段階	住民税課税者で、前年の所得が300万円以上400万円未満の者	85,800円 (7,150円)	768人	783人	804人
第8段階	住民税課税者で、前年の所得が400万円以上600万円未満の者	91,400円 (7,617円)	954人	973人	998人
第9段階	住民税課税者で、前年の所得が600万円以上1000万円未満の者	96,500円 (8,042円)	1,116人	1,139人	1,168人
第10段階	住民税課税者で、前年の所得が1000万円以上の者	102,100円 (8,508円)	1,675人	1,709人	1,753人